

4. 生涯を通じた学びの推進

(1) 生涯学習

◆目指す姿

子どもから高齢者まで、学習したいときに、より良い環境のもと集い・学び・交流し活力あるコミュニティづくりに参画しています。

◆施策の基本方針

- ①生涯学習を推進するため、地域の社会教育関係団体や市民との連携に努めます。
- ②市民の多様な学習ニーズの高まりに対応するため、事業の充実に努めます。
- ③子どもから高齢者までの幅広い年齢層の市民に学習の機会を提供するため、各学習センターなどにおける社会教育事業の充実に努め、その成果を地域づくりに生かします。
- ④市民がより良い環境のもと生涯学習に取り組めるよう、学習施設の整備充実に努めます。

◆施策の体系

①生涯学習推進体制の充実

主要事業名	社会教育関係団体に対する活動支援					
概要 (PLAN)	子ども会育成会、ボーイスカウト等の青少年団体や婦人会及びPTA、ユネスコ協会の各種社会教育関係団体が行う地域における社会教育の振興に資する活動を財政面と事業の両面から支援し、団体の育成を図る。					
取り組み内容 と成果 (DO)	少子化・高齢化社会の進行に伴い各団体とも構成員が減少する中、十分な活動ができるよう事業費の一部を補助するとともに、団体との共催事業を実施し、企画段階から関わることにより指導者及び会員の意識の向上と活動の活性化を図った。					
達成度	指標名	—				
	目標値(目標)	(各補助金交付団体の組織基盤強化と会員数増加)				
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		—	—			
決算額	1,428千円	1,428千円				
評価 (CHECK)	評価の視点		判断の基準		判断した理由	
	必要性	施策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 整合・貢献している <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある		生涯学習を推進するため、地域の社会教育団体や市民との連携は重要であり、活動支援の必要性は高い。	
		市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 妥当・義務的な事業 <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある			
		緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 緊急性が高い／優先して実施する必要がある <input type="checkbox"/> B: 現時点では必ずしも実施しなくてよい			
	有効性	費用対効果	<input checked="" type="checkbox"/> A: 費用に見合う成果がある <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある		財政支援による事業内容の充実と、魅力ある事業の企画に繋がり、組織の拡大と地域における社会教育の振興に効果的である。	
		受益者負担	<input checked="" type="checkbox"/> A: 妥当である <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある			
		対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 妥当である <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある			
	有効性	社会環境の変化	<input checked="" type="checkbox"/> A: 社会環境の変化に適切している <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある		地域のニーズ、課題を的確にとらえ、それらに応じた団体活動の支援を行うことは、各団体の目的達成のために有効である。	
類似事業との関係		<input checked="" type="checkbox"/> A: 類似事業はない／あるが統合・連携できない <input type="checkbox"/> B: 類似の事業があり統合・連携できる				
廃止・休止の影響		<input checked="" type="checkbox"/> A: 影響がある <input type="checkbox"/> B: 影響がない				
前年度評価を受けて29年度に取り組んだ事項	役員の高齢化、後継者不足により活動が停滞している団体に対しては、活動の活性化に向けた企画支援を行った。					
課題・問題点	団体によっては、少子化・高齢化社会の進展に伴う会員数の減少と、役員の高齢化、後継者不足により活動が停滞している。				評価検証委員会の評価	
					<input checked="" type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当である <input type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当でない	

課題・問題点 に対する 改善策 (ACTION)	引き続き、これまで実施してきた共催事業に加え、地域に根ざした活動等を通じて会員の確保と組織の活性化につながる企画支援を行う。				評価検証委員会の評価	
					<input checked="" type="checkbox"/> 改善策が妥当である <input type="checkbox"/> 改善策が妥当でない	
事業の方向性	評価検証委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終 了
	評価検証委員会の判断理由	社会教育の推進のためにも、社会教育関係団体の育成と発展支援は重要である。社会教育関係団体に対して財政補助等を通じて支援していくことは必要な取り組みであり、「継続」とする。				
	評価検証委員の意見・助言	①引き続き、共催事業や企画支援等による積極的な支援策を講じていただきたいが、その際には社会教育関係者（社会教育主事及び任用資格保持者、社会教育委員及びその経験者、生涯学習活動推進員の会メンバー等）とも連携・協働を図っていただきたい。 ②各団体の指導者に依存した活動運営もまだまだ散見できる。計画的な指導者養成は喫緊の課題である。改善策にある企画支援の強化に期待したい。 ③企画支援が継続的に必要なのか。自立できるようになるのか。生涯学習自体の育成は必要と考える。 ④社会教育団体活動について、その効果など分かりやすく広範囲にアピールしていただきたい。				
	教育委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終 了
	教育委員会の判断理由	社会教育団体の活動充実のために必要な支援である。				
評価検証委員の意見・助言に対する教育委員会の検討結果	①②③社会教育関係者等と連携・協働を図り、組織の活性化につながる事業の企画や共催事業を行うなどの新たな企画支援を検討し、団体の育成を図っていく。 ④社会教育団体活動について、分かりやすく広範囲にアピールできる方法について、ホームページの活用も含め、検討していく。					

◆施策の体系

②生涯学習推進事業の充実

主要事業名	福島市学校支援地域本部事業				
概要 (PLAN)	地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、子どもたちの教育をよりよいものとするとともに、地域住民の経験や知識、学習成果の活用機会を拡充し、地域教育力の活性化を図る。				
取り組み内容 と成果 (DO)	<p>1 取り組み</p> <p>(1) 仕組みの構築 (ハンドブックの作成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施要綱 ・組織 ・年間計画 (見通し) ・具体的な動き (センター/学校) ・事務手続き (ボランティアリスト/活動実施報告書等) ・事業評価 ・学校の振分け ・ボランティア活動保険加入手続き <p>(2) 周知方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習センター館長会議 ・学習センター主任会議 ・生涯学習指導員会議 ・学習センター運営審議委員会 ・社会教育施設研究協議会 ・福島市公立学校校長会議 ・社会教育委員の会議 ・地域学校協働本部事業評価検証委員会 <p>(3) 情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島市公式HP ・市政だより (センター便り) ・リーフレットの送付 (市内小中特別支援学校 70 校) <p>2 実績</p> <p>(1) 学習支援ボランティア登録数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人 (172 名) ・団体 (34 団体 310 名) <p>(2) 支援の実際</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校数 (43 校) ・支援種別 (39 種) ・支援回数 (のべ 452 回) <p>3 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業の活用状況は小学校 36 校 (約 73%) で前年比 18 校増となっている。また中学校では 7 校 (約 33%) で前年比 4 校増となっている。 ○ 学校管理職へのアンケートにおいて、学校支援の内容、方法、運営方法等についてはプラスの評価が多かった。全体的には事業の有効性への理解や教職員への周知が進んだことが、実施校の増加につながったといえる。 ○ ボランティア登録者へのアンケートにおいて、学校支援で得られる充実感、生きがいづくり、自己有用感への回答は約 30%の方が「十分」という評価であり、「ある程度」の回答も含めると地域教育力の活性化という本事業のねらいのひとつがほぼ達成されている。 ○ 学習センターの事業評価では前年度と比較すると学校との連携・事業の周知・地域人材活用等の評価数値が上がっており、本事業が着実に成果を上げている。 				
達成度	指 標 名	実施校数 [のべ実施回数]			
	目 標 値 (目 標)	70 校 [140 回]			
	実 績 値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		23 校 [90 回]	43 校 [452 回]		
決 算 額	303 千円	687 千円			
評 価 (CHECK)	評 価 の 視 点		判 断 の 基 準		判 断 し た 理 由
	必 要 性	施策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 整合・貢献している <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある		国が推進する学校と地域の連携・協働体制を構築し「学習を通じたコミュニティ形成・コミュニティによる学習支援」という流れに合致した事業である。 今後地域学校協働本部事業への発展が必須となる。
		市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 妥当・義務的な事業 <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある		
		緊 急 性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 緊急性が高い/優先して実施する必要がある <input type="checkbox"/> B: 現時点では必ずしも実施しなくてよい		
	効 率 性	費用対効果	<input checked="" type="checkbox"/> A: 費用に見合う成果がある <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある		学校が必要とする内容に的確に応える事業であり、謝金・旅費等を要しないボランティア活動であることから効果的に学校教育に貢献している。
		受益者負担	<input type="checkbox"/> A: 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B: 受益者負担なし <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある		
		対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 妥当である <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある		
有 効 性	社会環境の変化	<input checked="" type="checkbox"/> A: 社会環境の変化に適応している <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある		学校支援により授業の質を上げると同時に地域の教育力の向上に非常に有効な施策である。学校のセーフティネット形成にも大いに期待できる。	
	類似事業との関係	<input type="checkbox"/> A: 類似事業はない/あるが統合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> B: 類似の事業があり統合・連携できる			
	廃止・休止の影響	<input checked="" type="checkbox"/> A: 影響がある <input type="checkbox"/> B: 影響がない			
前年度評価を受けて 29 年度に取り組みだ事項	学校の要望・ニーズを把握するために、年度当初に事業打合せを行うと共に定期的に学校と面談を行い各学校の実態に応じた対応を行った。また、前年度の結果を記載したリーフレットを作成し、全教員への配布を行った。				

課題・問題点	<p>①中学校での活用がなかなか進まない理由として、「中学校の教育活動や内容と地域のボランティアが支援できる内容がマッチングしない」「事業に対する理解不足」などがあげられる。</p> <p>②地域への事業の周知、学校の要望に応じた地域人材の発掘・コーディネートが必要。</p>	評価検証委員会の評価 <input checked="" type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当である <input type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当でない				
課題・問題点に対する改善策(ACTION)	<p>①中学校の実態に合わせた本事業の展開方法を、学校現場の声をもとに検討する必要がある。実践例から、キャリア教育や部活動指導支援、図書室整備なども考えられる。</p> <p>②各学習センターのコーディネーターが各種団体の会合・講座等において事業の周知を図るとともに、地域人材発掘に努める。</p>	評価検証委員会の評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善策が妥当である <input type="checkbox"/> 改善策が妥当でない				
事業の方向性	評価検証委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終 了
	評価検証委員会の判断理由	ボランティア派遣による学校支援は学校教育の充実にもつながることから、引き続き人材発掘等に努めていただくことを前提に、「継続」とする。				
	評価検証委員の意見・助言	<p>①国レベルの政策・施策では、学校支援地域本部事業等の学校ボランティア関連事業を束ね、地域学校協働本部に格上げし、さらにコミュニティ・スクールとも一体的に運用していくような方向性が示唆されている。ただし、個々の学校・地域の特性やこれまでの経緯も影響するので、すべての学校現場において一律に適用できる制度ではないと考えるべきである。しかしながら、今後、本市においてもその可能性を検討する必要があると思われる。</p> <p>②ボランティア活用では、学校の教育的意図と教育の一環として行うボランティアの意識が噛み合わない事例も散見できる。連絡調整、内容のすりあわせ、ねらいの共有などについてセンターの基本的なガイドブックの強化を期待する。また、中学校の希望にキャリア教育をはじめ新たな分野が広がっている。民間企業が社会貢献として「教育」あげている事例も多く、企業のもつ学習素材の価値も高いと思われる。発掘に努めたい。</p> <p>③学校にも地域の教育力を教育活動に取り入れる力が必要である。</p> <p>④中学校区では広すぎる場合もあるのでより細分化した地域での活動も必要と思われる。</p>				
	教育委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終 了
	教育委員会の判断理由	地域全体で学校教育を支援する体制づくりは、学校教育の充実、地域教育力の向上につながることから、継続して行う必要がある。				
評価検証委員の意見・助言に対する教育委員会の検討結果	<p>①学校支援地域事業を行う中で、地域教育力、人材の実態や地域課題等を把握し、今後、関係部署と地域学校協働本部への移行の可能性を検討していく。</p> <p>②平成30年4月に作成したハンドブックを、さらに活用し易い資料とするとともに、地域内の企業とのコーディネートに努力していく。</p> <p>③地域とともに子どもたちの教育を進める取り組みが着実に進展しており、今後においては中学校での地域へ貢献する活動など、学校現場の声をもとに内容の充実を図っていく。</p> <p>④学習センターを核とした活動を基本としているが、管内小学校の要望に応えることができるよう、きめ細やかな対応に努めていく。</p>					

◆施策の体系

③社会教育事業の推進

主要事業名	ライフステージに応じた各種学級・講座																																														
概要 (PLAN)	各地区学習センター(16館)において、それぞれの世代を対象とした学級等を年間を通じて開設する。																																														
取り組み内容 と成果 (DO)	<p>乳幼児期から少年期、成人期、高齢期の各世代を対象に、学習機会を提供した。 市民の多種多様な学習ニーズに応えるため、それぞれ世代ごとの課題を的確にとらえ、解決につながるよう学習を支援した。事業を通じ、地域づくりの核となる人材育成への効果が大きい。</p> <p>◎各学級等への参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青少年教育</td> <td>12,011人</td> <td>12,365人</td> <td>12,691人</td> <td>11,226人</td> <td>11,001人</td> </tr> <tr> <td>家庭教育</td> <td>8,430人</td> <td>8,456人</td> <td>9,115人</td> <td>10,087人</td> <td>8,738人</td> </tr> <tr> <td>女性教育</td> <td>8,503人</td> <td>8,682人</td> <td>8,822人</td> <td>8,590人</td> <td>7,662人</td> </tr> <tr> <td>一般成人教育</td> <td>8,858人</td> <td>12,581人</td> <td>12,444人</td> <td>12,542人</td> <td>12,636人</td> </tr> <tr> <td>高齢者教育</td> <td>18,230人</td> <td>13,716人</td> <td>13,633人</td> <td>13,529人</td> <td>12,823人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,032人</td> <td>55,800人</td> <td>56,705人</td> <td>55,974人</td> <td>52,926人</td> </tr> </tbody> </table>						平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	青少年教育	12,011人	12,365人	12,691人	11,226人	11,001人	家庭教育	8,430人	8,456人	9,115人	10,087人	8,738人	女性教育	8,503人	8,682人	8,822人	8,590人	7,662人	一般成人教育	8,858人	12,581人	12,444人	12,542人	12,636人	高齢者教育	18,230人	13,716人	13,633人	13,529人	12,823人	計	56,032人	55,800人	56,705人	55,974人	52,926人
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																										
青少年教育	12,011人	12,365人	12,691人	11,226人	11,001人																																										
家庭教育	8,430人	8,456人	9,115人	10,087人	8,738人																																										
女性教育	8,503人	8,682人	8,822人	8,590人	7,662人																																										
一般成人教育	8,858人	12,581人	12,444人	12,542人	12,636人																																										
高齢者教育	18,230人	13,716人	13,633人	13,529人	12,823人																																										
計	56,032人	55,800人	56,705人	55,974人	52,926人																																										
達成度	指標名	各学級等への参加人数																																													
	目標値(目標)	62,100人																																													
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																									
		55,974人	52,926人																																												
決算額	17,547千円	16,636千円																																													
評価 (CHECK)	評価の視点	判断の基準			判断した理由																																										
	必要性	施策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 整合・貢献している <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある			地域づくりの核となる人材育成のため必要な事業である。																																									
		市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 妥当・義務的な事業 <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある																																												
		緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 緊急性が高い/優先して実施する必要がある <input type="checkbox"/> B: 現時点では必ずしも実施しなくてよい																																												
	有効性	費用対効果	<input checked="" type="checkbox"/> A: 費用に見合う成果がある <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある			年間を通じた継続的な学習学級形態により、仲間意識が生まれ、世代ごと、ライフステージ等に応じた効果的な事業展開ができる。																																									
		受益者負担	<input checked="" type="checkbox"/> A: 妥当である <input type="checkbox"/> : 受益者負担なし <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある																																												
		対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 妥当である <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある																																												
有効性	社会環境の変化	<input checked="" type="checkbox"/> A: 社会環境の変化に適合している <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある			各種事業・講座の修了生が地域活動等に参画し、地域のリーダーとなっていくために有効である。																																										
	類似事業との関係	<input checked="" type="checkbox"/> A: 類似事業はない/あるが統合・連携できない <input type="checkbox"/> B: 類似の事業があり統合・連携できる																																													
	廃止・休止の影響	<input checked="" type="checkbox"/> A: 影響がある <input type="checkbox"/> B: 影響がない																																													
前年度評価を受けて29年度に取り組んだ事項	<p>各学習センターにおける広報紙、HPを活用した事業紹介と活動団体の総会等で学習センターの活動の紹介を図った。</p> <p>各種学級や講座等の修了者に対しアンケート調査や聞き取り調査を行った。</p>																																														
課題・問題点	<p>①成人、高齢者等は、参加者数は多いものの、継続した受講者が多く、新たな受講者発掘が課題である。</p> <p>②青年教育は、各学習センター単独での開設が難しくなっている。</p>			<p>評価検証委員会の評価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当である</p> <p><input type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当でない</p>																																											
課題・問題点に対する改善策 (ACTION)	<p>①各年齢層の家庭における状況や地域特性を考え、生活時間や学習ニーズの変化に応じた講座の開設方法、学習内容を検討する。</p> <p>②青年教育については、学習テーマを定めて方別に事業を行うなどの新たな事業形態の検討を行う。</p>			<p>評価検証委員会の評価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善策が妥当である</p> <p><input type="checkbox"/> 改善策が妥当でない</p>																																											

事業の方向性	評価検証委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終 了
	評価検証委員会の判断理由	教育基本法の生涯学習の理念にもある通り、ライフステージに応じた各種事業を提供することは重要であり、引き続き、青年学級・講座の改善等を図っていただくことを前提に「継続」とする。				
	評価検証委員の意見・助言	<p>①学級・講座のリピーター層に加え、新規受講者を獲得するためにも、現場職員・指導員には引き続き創意工夫を図っていただきたいが、必要に応じて社会教育関係者（社会教育主事及び任用資格保持者、社会教育委員及びその経験者、生涯学習活動推進員の会メンバー等）とも連携・協働を図っていただきたい。</p> <p>青年の概念も変わってきており、例えば Emerging adult（新成人）と呼ばれる18歳から30歳頃までの年齢期の者は従来の大人とは異なる特性を持つと指摘されている。そのような層の学習ニーズに対応するためにも、現場の若手職員の声を尊重しながら、企画開発に努めていただきたい。</p> <p>②学習センターごとに研修講座運営を完結せず、企画の交流を広げていくことを期待したい。出張講座や大学の公開講座との連携、場合によっては民間の実技講座の相互乗り入れなど開かれた講座運営を視野にいれて改善を図りたい。</p> <p>③家族で参加できる教育を増加させるのも一案と思われる。</p>				
	教育委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終 了
	教育委員会の判断理由	各層のニーズに合わせた学習機会を学習センターが提供することで、地域の活性化と地域の核となる人材の育成に対する効果が大きい。				
	評価検証委員の意見・助言に対する教育委員会の検討結果	<p>①社会教育関係者と連携・協働を図るとともに、担当者の研修や会議で利用者のニーズや講座のあり方についての情報共有を図り、学習ニーズに対応した企画に努める。</p> <p>②出張講座の開催や、大学の公開講座等の民間講座との連携など、企画の交流を広げていくことを検討していく。</p> <p>③社会の変化に対応した新たな学習機会の提供と利用者増加に向け、家族で参加できる講座などについても、検討していく。</p>				

◆施策の体系

④社会教育・生涯学習施設の整備充実

主要事業名	学習センターなど整備事業					
概要 (PLAN)	三河台学習センター、渡利学習センターについて、建築年次や地域の事情を考慮しながら、計画的に整備を行い、地域の社会教育・生涯学習の推進を図る。					
取り組み内容 と成果 (DO)	①三河台学習センター整備 住民説明会を開催し、整備計画の概要について説明を行った。 施設整備検討委員会の協議内容をふまえ、建物実施設計、造成設計に着手した。 ②渡利学習センター整備 施設整備検討委員会において、新施設の概要について協議を行った。 検討委員会の協議内容をふまえ、建物基本設計、造成測量設計を行った。					
達成度	指標名					
	目標値(目標)	(三河台学習センター、渡利学習センターの整備計画を推進する)				
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	決算額	15,300千円	37,764千円			
評価 (CHECK)	評価の視点	判断の基準			判断した理由	
	必要性	施策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 整合・貢献している <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある			生涯学習施設の整備は「福島市生涯学習振興計画」に位置付けられた重要な課題であり、必要性は高い。
		市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 妥当・義務的な事業 <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある			
		緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 緊急性が高い／優先して実施する必要がある <input type="checkbox"/> B: 現時点では必ずしも実施しなくてよい			
	効率性	費用対効果	<input checked="" type="checkbox"/> A: 費用に見合う成果がある <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある			計画的な施設の改築、改修は、施設の維持管理の効率性を高めるとともに、地域の公平性を保つ意味からも重要である。
		受益者負担	<input type="checkbox"/> A: 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B: 受益者負担なし <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある			
		対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 妥当である <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある			
	有効性	社会環境の変化	<input checked="" type="checkbox"/> A: 社会環境の変化に適合している <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある			時代のニーズに合った施設の整備は、市民の学習機会の拡充と、学習センターを核とした地域の振興につながり、有効である。
		類似事業との関係	<input checked="" type="checkbox"/> A: 類似事業はない／あるが統合・連携はできない <input type="checkbox"/> B: 類似の事業があり統合・連携できる			
廃止・休止の影響		<input checked="" type="checkbox"/> A: 影響がある <input type="checkbox"/> B: 影響がない				
前年度評価を受けて29年度に取り組んだ事項	渡利地区体育館の解体工事により体育館が使用できなくなることについて、渡利地区体育協会役員会で説明するとともに、体育館の利用団体を対象に説明会を開催し、理解を得た。					
課題・問題点	①三河台学習センター整備 ・建設用地の境界確定の協議に時間を要し、事業計画に遅れが生じている。 ②渡利学習センター整備 ・工事に伴い工事車両の通行や騒音等周辺住民への影響が予想される。 ・建築物価の上昇により工事費の増加が懸念される。				評価検証委員会の評価	
					<input checked="" type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当である <input type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当でない	
課題・問題点に対する改善策 (ACTION)	①三河台学習センター整備 ・建設用地の境界確定に向け、関係者との協議を行い、早急な工事進捗を図る。 ②渡利学習センター整備 ・工事内容について、事前に町内会等に周知を図りながら事業を進める。 ・検討委員会の協議内容をふまえた機能を確認しつつ、建築コストの縮減に向け設計業者と十分協議を行う。				評価検証委員会の評価	
					<input checked="" type="checkbox"/> 改善策が妥当である <input type="checkbox"/> 改善策が妥当でない	
事業の方向性	評価検証委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	
	評価検証委員会の判断理由	事業計画に遅れが生じる等、課題はあるものの、施設整備の充実は社会教育・生涯学習活動を推進する上で欠かせない事業であり、継続とする。				

<p>評価検証委員の意見・助言</p>	<p>①各学習センターは地域住民にとって身近な施設であり大切な施設となっている。多くの利用者や団体があり、拡充整備が急がれる。</p> <p>②学習センターの利用者・社会教育関係者と丁寧に協議を進めながら、引き続き慎重に事業を進めていただきたい。学級・講座に参加しない層でも、学習センターの図書室は利用する可能性があり、地域住民等が気軽に利用できるような図書室の整備も検討をしていただきたい。</p> <p>③施設設備の状況についてはきめ細かな説明会が基本と思われるが、併せて整備後の活用計画について共有することが望まれる。</p> <p>④今後センター整備については、既存の場所だけでなく車社会に応じた場所を考へても良いのではないか。</p>				
<p>教育委員会の評価</p>	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終 了
<p>教育委員会の判断理由</p>	<p>生涯学習施設の整備充実は、社会教育・生涯学習の推進に必要な事業であるため。</p>				
<p>評価検証委員の意見・助言に対する教育委員会の検討結果</p>	<p>①利用団体や関係部署との連携を密にし、公共施設等総合管理計画の個別計画にもとづき計画的に整備を進める。</p> <p>②新たな学習センター利用者層の拡大が図れるよう、図書室等のあり方なども含め、地域に開かれた学習センターとなるよう事業を進める。</p> <p>③学習センターの整備に合わせ施設整備検討委員会や運営審議会、利用団体などとの協議を行い、地域の特性を生かした施設の活用方法等について検討する。</p> <p>④地域における学習センターの役割と、様々な学習要求に応えられる効率的な学習センター整備のあり方等について、公共施設等総合管理計画の方針をふまへ検討する。</p>				